



産総研における研究開発の評価

令和8年10月1日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
経営企画本部

ミッション

社会課題の解決と 我が国の産業競争力強化に貢献する イノベーションの連続的創出

取り組み

- 1 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装
- 2 企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献
- 3 我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営

法人評価および研究開発評価を行う際の指針とするもの

根拠法

「独立行政法人通則法」（平成 11 年法律第 103 号）

指針等

「独立行政法人の評価に関する指針」（総務大臣決定）

「経済産業省独立行政法人の目標策定及び評価基本方針」（経済産業省）

「産業技術総合研究所 第6期中長期目標」の「評価軸」「評価指標」
（経済産業省）

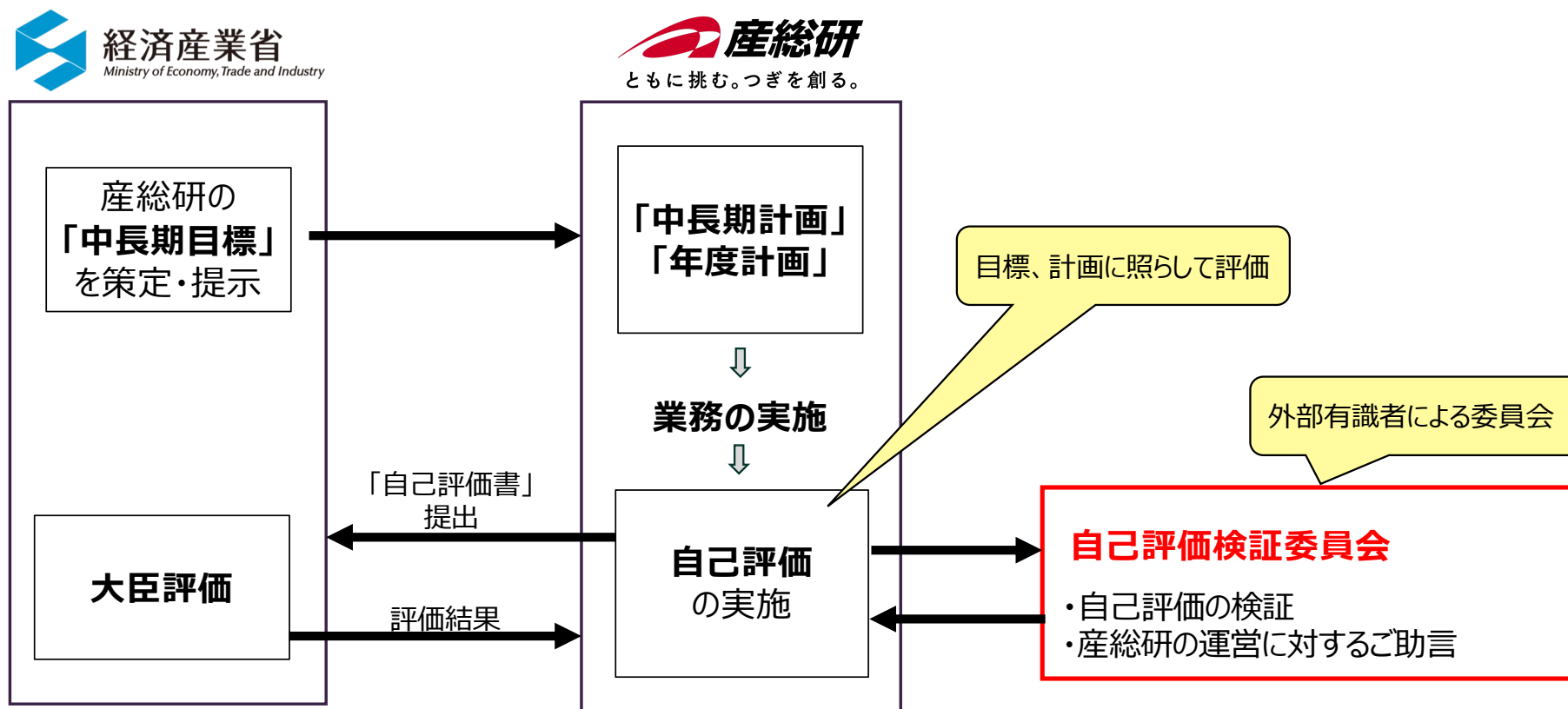
「国の研究開発評価に
関する大綱的指針」
（内閣総理大臣決定）

上記を踏まえ、自己評価を実施

法律に基づく法人の評価の流れ

独立行政法人**通則法**第三十五条の六に基づき、

産総研は各年度における業務実績の**自己評価**を行い、**自己評価書**を6月末までに大臣に提出する。



産総研の第6期中長期目標の構成

III. 研究開発の最大化その他の業務の質の向上	1. 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	(1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化
		(2) 重点政策に対応した戦略的研究開発と世界的な拠点の強化
		(3) 将来の社会実装につながる先端技術シーズの創出
		(4) 共同研究強化とスタートアップ創出を通じた社会実装の加速
		(5) 産総研がけん引する地域イノベーションの推進
	2. 企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	(1) オープンイノベーションの活性化と地域企業の技術力向上への貢献
		(2) 標準化活動の一層の強化
		(3) 国内外の技術インテリジェンス機能の強化と政府の政策立案への協力
		(4) 知的基盤等の維持・整備・拡充の継続
		(5) ものづくり基盤加工技術の革新と普及
		(6) 企業の研究開発活動に貢献する研究設備の整備・提供
	3. 研究所の運営	(1) 産総研の研究開発力をより一層向上させる運営体制の構築
		(2) 有為な専門人材の確保
		(3) 研究開発成果等の的確な対外発信によるブランディングの強化
		(4) 研究DXの推進
	IV. 業務運営の改善及び効率化	
	V. 財務内容の改善（短期借入金の限度額、剰余金の使途を含む）	
	VI. その他業務運営	

34の研究開発テーマ

カーボンニュートラル実現に向けたCO2分離・利用・固定・貯留（CCUS）技術の開発
サーキュラーエコノミー実現に向けた資源循環利用・評価技術の実証・システム化
ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた自然資本の保全・回復に資する計測・評価・対策等の統合技術の開発
環境保全と開発・利用の調和を実現する技術の開発
サプライチェーン強靱化を目指した機能性素材・機能性化学品の製造技術の開発
エネルギー安定供給・高度利用のための技術開発
蓄電池技術の開発
生産性向上を見据えたデータ連携によるフレキシブル製造システムの開発
健康寿命延伸のためのパーソナルヘルスデータ統合によるセルフケア技術の開発
ウェルビーイングや生産性の向上を目的とした社会的基盤となる技術の開発
疾患の重症化予防及び治療に寄与する革新的な診断・治療技術の開発
インフラ強靱化のための維持管理統合技術の開発
強靱な国土と社会の構築に資する地質情報の整備と技術開発
インテリジェント社会構築に資するCPS技術の研究開発と社会実装の推進
社会課題の解決や経済成長・産業競争力強化を支える計測・評価技術の開発
地下資源の安定供給と地下空間利用及び地下環境保全に向けた調査・評価及び技術開発
●
●
●

法人評価においては、研究開発テーマの評価、業務実績の評価を行う。

第6期中長期目標に掲げる評価軸、評価指標等

国立研究開発法人産業技術総合研究所 第6期中長期目標 別紙2「国立研究開発法人産業技術総合研究所の評価に関する評価軸等」

項目	評価軸	関連する評価指標、モニタリング指標
1. 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装 【1. 1 世界最高水準の研究開発成果の創出】	(1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化 ○社会課題の解決や産業競争力の強化に向けて、産学官と連携しつつ、戦略的に社会実装につながる研究開発を実施できているか ○社会的インパクトの大きい研究成果を創出できているか	【評価指標】 ・社会課題の解決や産業競争力の強化に資する研究開発成果の創出実績（具体的な研究成果、論文等の発表状況等） ・融合研究における新たな研究開発分野の創成及び研究開発課題の創出実績 ・研究開発による社会実装に向けた成果（民間企業との共同研究等の状況） ・研究開発成果の社会的インパクト（事業化及びその市場規模の見通し、国の基準等への反映、受賞、主要メディア等での報道等） ・政府の政策への貢献状況 等 【モニタリング指標】 ・学術誌等への論文掲載数、論文の質に関する指標（Top10%論文数等） ・学会等での招待講演、総説等の数 ・知的財産等の創出数 ・国の研究開発プロジェクト等の件数及び金額 等

https://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/downloadfiles/ai_04_04.pdf

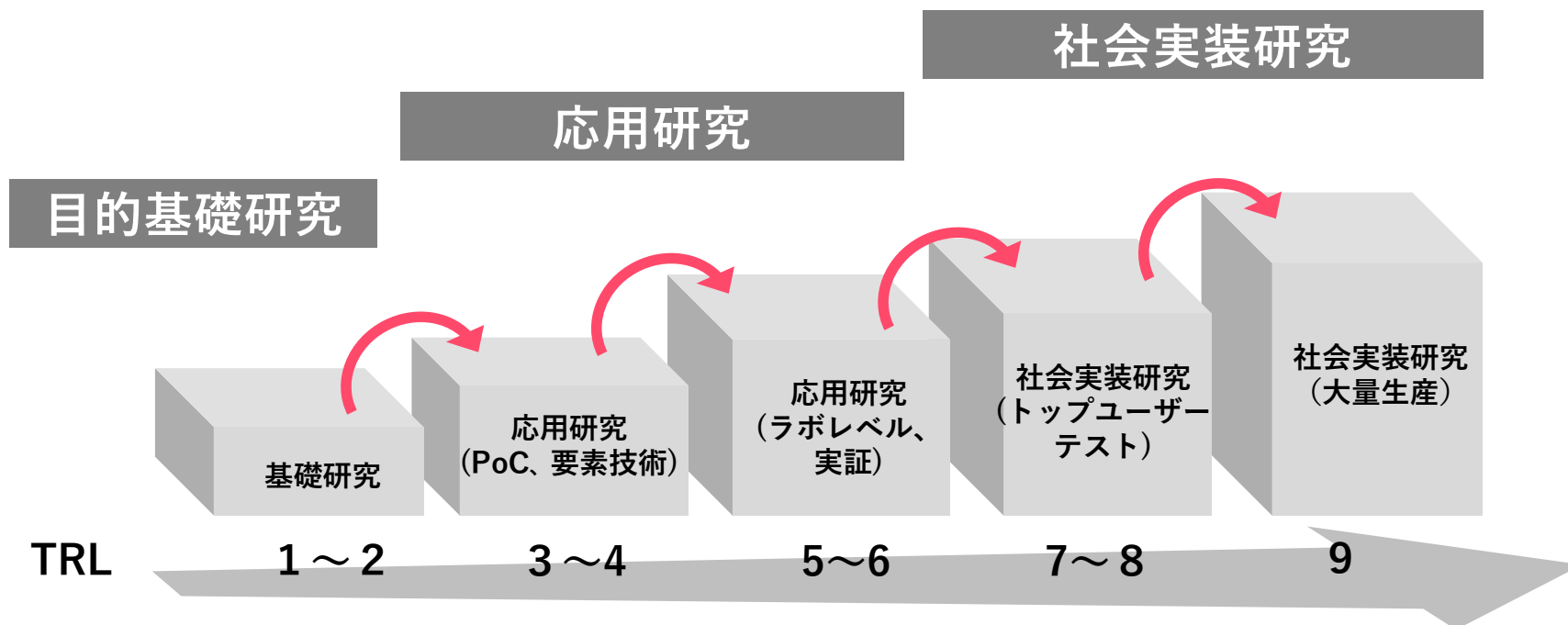
研究開発成果の評価にあたっての基本的な考え方

産総研が目指すもの

研究成果の社会実装

TRLを活用した社会実装までのイメージ（基本）

TRL : Technology Readiness Levels
(技術成熟度レベル)



研究開発成果の評価にあたっての基本的な考え方

基本的な考え方

TRL が進んだ時に、高く評価する

TRL : Technology Readiness Levels

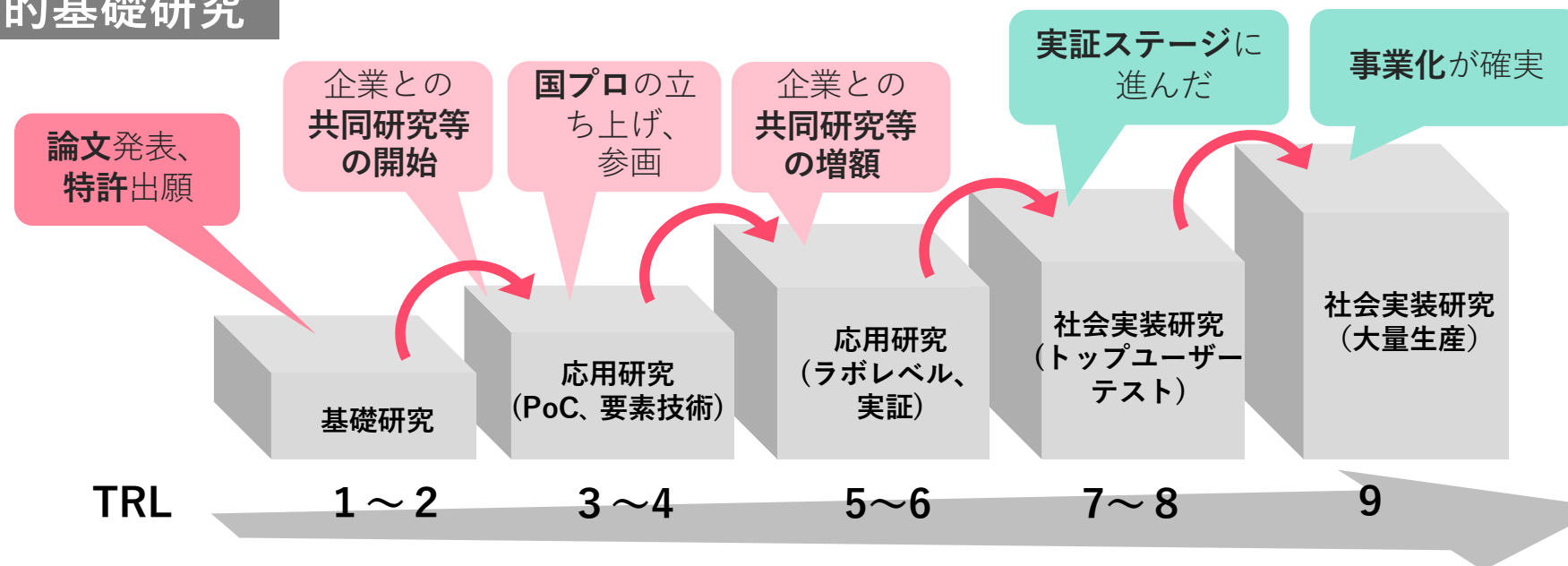
(技術成熟度レベル)

応用研究

社会実装研究

目的基礎研究

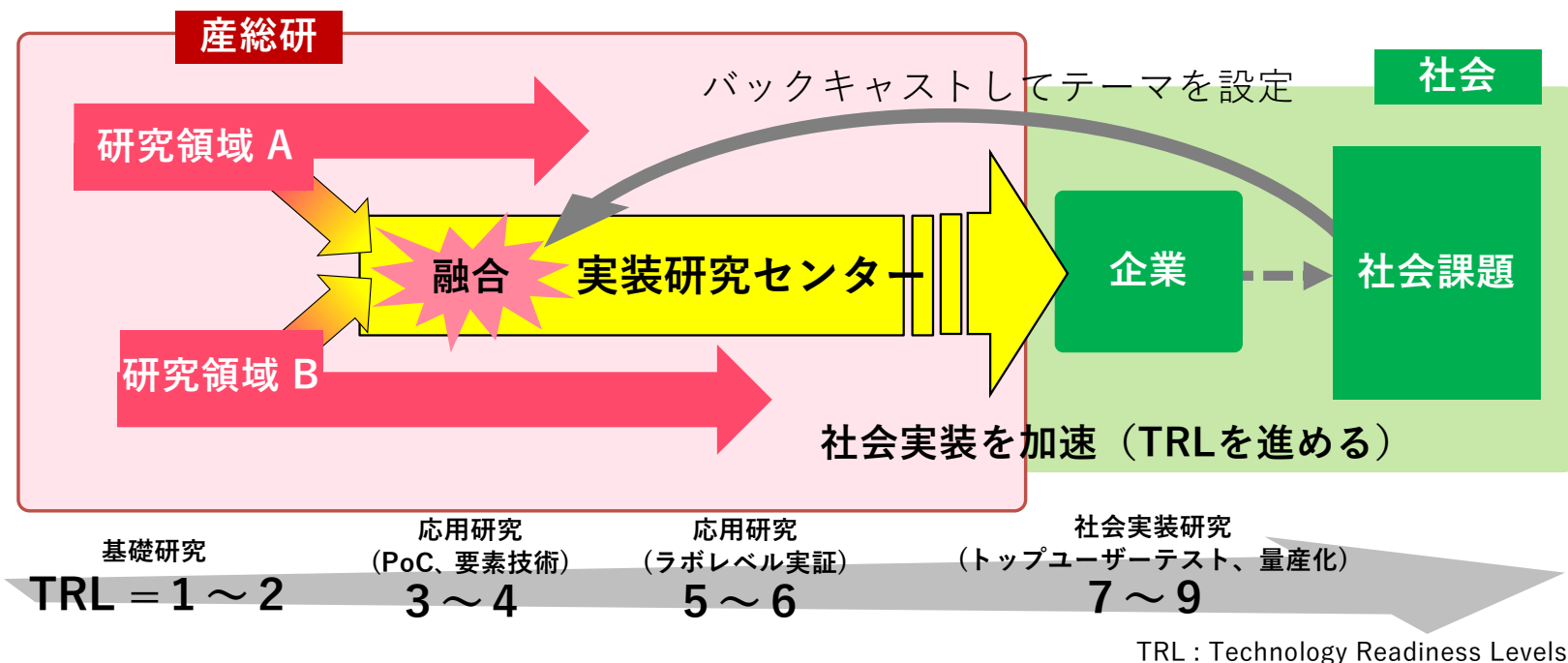
期待される主な成果



第6期 研究体制の強化（令和7年度～）

社会実装を加速するために、新たに「実装研究センター」を設置

- 社会課題からバックキャストして、テーマを設定
- 7つの「研究領域」の中から、それぞれの社会課題の解決に必要な技術を融合
- 実装研究センターとして組織化し、社旗実装を加速



3つの社会課題と 7つの 実装研究センター

